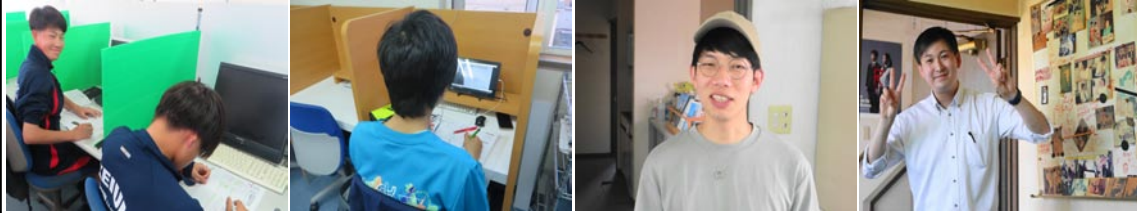




小学生、中学生、高校生の学習のようすです



21期生の小原史也君が久しぶりに。実は昨年の4月に石狩振興局から釧路振興局に戻って来ているそうです。

17期生の小林昭彦君が仕事の合間に顔を出してくれました。釧路警察署の交通第1課に勤務しています。

☆今日から7月☆
あつという間に1年の半分が終わりました。5月、6月で中学生は修学旅行、宿泊研修、遠足、中体連など主な行事がありました。そして今年度最初の定期テストがありました。皆さん結果はどうだったでしょう。

今年度からテスト範囲が示された時点で目標の点数とどう取り組むのかを書いてもらいました。その通りに取り組んだ人たちはちゃんと結果に表れました。結果の出なかった人は取り組み方が甘かったということです。

今回は1回目のテストですから今後どう取り組まなければならないのかを考える基準になります。学校の授業、塾での勉強、家庭学習をしっかり取り組めば必ず結果に繋がります。なんとなくやっただけでは結果は出ないのです。大事なのは取り組み姿勢なのです。7月から各教科本格的な内容になっていきます。中3生は入試まで8ヶ月、本気で取り組みましょう！

本當にやりたいことは何か
自分に向いていること

現在、多くの中学生の目標は「より良い高校に入る」「高校生の目標は「より良い大学に入る」「大学生の目標は「より良い企業に就職すること」だと思おう。

○高校に入り、大学に行くってこの勉強をしたい。そして、将来はあの職業に就きたい。そういう学生は少ないのではないかな。

社会人の目標は「出世すること」あるいは「定年までつづがなく勤め上げること」「退職後は年金をもらってのんびり暮らす」「趣味に生きる」ということだろうか。

けれど、これらは本當に「自分のやりたいこと」「やりたかったこと」なのだろうか。あるいは、周囲の期待や社会の価値観に合わせただけの目標ではないのか。

人生の節目で選んだのは、自分自身の目標、意思ではなく、偏差値の高い学校、世間的に有名で安定した企業ではなかったのか。

「楽しい、有意義な生活を送りたい」「誰かを助ける仕事したい」「もっと自由に生きたい」そんな素朴な欲求があり、果たせたのだろうか。もっと積極的に自分の人生を設計し、自分を生かせる仕事、生き方があったのではないかな。

そのためには、早い段階から「本當にやりたいこと」を見つけるための時間と機会と場が必要だ。進学も就職も、単なるゴールではなく、「自分の可能性を広げる手段・節目」であるべきだ。

もっと「自分を知らう」そして「将来を選ぼう」人生の節目で後悔しない選択をするために、まず必要なのは「自分を知らう」ことではないか。ところが現状では、多くの子どもたちが自分の得手、不得手や好き嫌い、性格、興味などを人生の節目で後悔しない選択をするために、まづ必要なのは「自分を知らう」ことではないか。

よく考え、理解することなく、偏差値や周囲の期待で高校や大学を選んでいく。というのはムリなのか。

しかしかつての日本では、10代で元服し、大人としての自覚を持って社会に出ていた。現代の10代は勉強中心の生活ではあるが、それが必ずしも自己理解につながっていない。自分を知らうためには、小中学校の段階で多くの本を読み、遊び、人と関わり、自然に触れるなど、多様な経験を積むことが重要だ。

そうした体験こそが、「自分の好き・嫌い」や「得意・不得意」「向き・不向き」を見つけ出す土台になる。

単に知識を詰め込む時間だけでなく、日常の

中でこそ、本當の自分と出会う機会がある。こうした自己理解の土台を持った上で、自分に合った高校、専門学校、大学、そして将来の仕事を選ぶべきなのだろう。

算数は得意だが国語は苦手、あるいはその逆といった子どもも多くいる。偏差値を上げるには苦手をなくすることが手取り早い。

教育は、子どもの才能を「均一化」するものではなく、「多様性」を尊重し、それぞれの強みを伸ばすものであるべきだ。

作家 高嶋哲夫

偏差値の高さは必ずしも

「AI時代に必要能力」に繋がらない

AIを活用した教育の第一人者で青山学院大学・同学院中等部講師の安藤昇氏が「小学校段階からAIを使わせてはダメ」と言い切る訳

「好奇心や創造力」を育み

「倫理や道徳」に重点を

早期からのAI活用には懸念を示す。現在、次期学習指導要領の検討が進んでおり、生成AIの活用を含む情報活用能力の育成について強化する方針が示されているが、学校でのAI活用はどのような点に注意すればよいのだろうか。

「私はほとんどのAIサービスに課金して活用していますが、AIの進化はすさまじい。今後はノーベル賞級の発見もAIがするようになるでしょう。AIが社会の中核を担う時代には、働くという概念そのものが変容し、純粋な知的な好奇心、創造的な遊び心、情熱を注げる対象に没頭する力こそが、職業人生においても個人の人生においても、充実感と生きがいを支える根幹になるのではないかと考えています」。

そのため、「小学校段階からAIを使わせてはダメ」と安藤氏は語る。小学生はとにかく遊ばせ、好奇心や遊び心を育む必要があると強調する。

「早期からのAI活用は子どもたちの創造性を奪いかねません。実際、多くのAIサービスは13歳未満は使っていない規定になっていますが、提供側も弊害があると考えているのです」。

東洋経済 education × ICT編集部

7月の後半から夏休みに入ります。塾では28日から8月21日まで夏期講座があります。中1、2年は3時間、中3生は4時間です。目的意識をもって積極的な姿勢で取り組みましょう。8月10、11日には全道学力コンクール（道コン）もあります。

夏休みは塾での夏期講座、家庭学習と勉強に集中する時間を多く取ることが出来ます。夏休みを有意義に過ごすことで2学期いいスタートをきることが出来ます。

中3生は入試まで8ヶ月あまりです。7月は志望校に向けて計画的に取り組むスタートの時期です。そして1、2年生は1学期の復習にしっかり取り組みましょう。

31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火
夏期講座	夏期講座	夏期講座	夏期講座スタート	休塾	休塾					休塾	休塾	休塾						休塾	休塾						休塾	休塾				

大きな声であいさつを！
過保護・過干渉は子供をダメに！

気合と根性

7月の予定

高専生こそ地方活性化の担い手に 半導体やDX起業家も育てる
谷口功・国立高専機構理事長に聞く 後編(前編4月号)



国立高専機構理事長の谷口功さん

国内外で近年、注目が高まっている高等専門学校（高専）。中学卒業後の5年間で、機械や電気、建築、化学などの理工系分野を、大学卒レベルまで学べるのが特徴で、デジタルトランスフォーメーション（DX）や人工知能（AI）に強い人材として企業から引く手あまたとなっている。その高専の人材育成を進化させようと情熱を燃やしているのが国立高専機構の谷口功理事長だ。前編に続き、後編では高専の国際展開や地方活性化に果たす役割について聞いた。

モンゴル・タイ・ベトナムにも KOSEN

——前編では、高専が今、学外の企業や最先端の現場で働くビジネスパーソンとの連携を積極的に進めていることや、社会実装教育の事例について伺いました。そうした高専ならではの教育が、海外からも注目されています。

私にとって高専の海外展開は、2016年に理事長に就任してからの大きなテーマでした。前年に開かれた日・ASEAN首脳会議で、アジア地域で4万人の産業人材を育成するという「産業人材育成協力イニシアティブ」が表明されたことを受けて、高専機構でも「高専教育システムの海外展開事業」を立ち上げたのです。

これまでに、高専制度をモデルとした学校が設立されたのはモンゴル、タイ、ベトナムの3カ国で、どこの高専も志願者が殺到して、KOSENという言葉がそのまま通用するようになっていきます。19年にはOECD（海外経済協力開発機構）の教育スキル局長が東京高専を視察し「非常にインスパイアリング。理論と実践の融合で次世代のイノベーターを育成するユニークな仕組みだ」というレポートを書いてくれた。それでいろんな国から視察の要望をもらうようになって、今はアフリカからがすごく多いですね。

そうやって海外の高専が脚光を浴びることで、国内でも高専に対する関心が高まっている。相乗効果を実感しています。

——高専は国立が51校、公立が3校、私立が4校ありますが、大都市圏には少なく、ほとんどが都道府県の所在地ではない、企業城下町のような第2、第3の都市に置かれていますね。

それは高専が作られた理由と関係します。高度経済成長期に大都市圏にはいくつもの大学があったので、地方の発展のために、大学と同じ高等教育機関が必要だろうと各地に高専が作られました。特に地域の工場で活躍する優秀な技術者を供給するというのが高専の当初の存在意義でした。でも今は状況が変わりました。日本全体が直面している人口減少、少子高齢化は、高専がある地域も例外ではなく、放っておくとどんどん衰退する危機にひんしています。それをどうやって食い止めるのか、どうやって活性化するかと考えたときに、高専が果たすべき役割はとても大きい。地域の課題というのは、国内でも世界でもだいたい共通です。だから、どこかで高専が中心になっていい活性化のモデルができれば、他の地方や海外でも生かせるはずです。

地方発の起業人材育成も始まる

——高専が地方の活性化の中核を担うと？

そうです。地方の高専生も本当は地元で働きたいけど、そこに会社や産業がなければ都会に行くしかありません。だから、最先端半導体の国産化を目指すラピダスの工場が北海道にできた意味は本当に大きい。半導体は裾野が広いので、地域に産業ができるでしょう。道内の高専もいま半導体人材の育成に必死になって取り組んでいます。

高専の人材育成は単に専門に詳しい優秀な学生を育てればいいだけじゃない。地方で自ら起業したり、産業を作ったりできる人材を育てなくてはなりません。それを国の方でも認識して、高専60周年だった22年の補正

予算で「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」に60億円をつけていただきました。

これは簡単に言うと、高専をスタートアップの教育拠点にして、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進しようという取り組みです。アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立の各高専に対して平均して1億円が配られ、高専生が自由に試作に励めるような工房などいろいろな環境整備が進みました。

——確かに高専生は起業家人材として非常に有望ですね。

もちろん起業してしっかりと事業を成り立たせるのは容易なことではありません。でも高専の卒業生は約50万人もいるのですから、彼らにも応援を呼びかけています。先輩が助けてくれるとわかれば、高専生も安心して頑張ることができます。東大でもアントレプレナー育成をかなり熱心に行っていて、そこに高専出身の学生も多数参加しています。

そうした中から、1つでも2つでも成功例が出てきてほしい。急激な人口減少が始まるまでのあと5年、10年の勝負です。その間に、地方の衰退を食い止めることができなければ、日本全体が沈んでしまいます。そんな光景を私は見たくありません。

九州や北海道で活性化の鍵となるのは、やはり半導体でしょう。もう一つ全国どこでも可能性があるのはDXです。DXに関しては大学改革支援・学位授与機構の助成事業を活用し、国立高専51校のうち21校（うち6高専は25年度採択事業への応募を予定）をDXの特別校にする計画です。

高専の良さ、磨き上げる

——ところで、谷口さんの教育に対する熱い思いはどこからきているのでしょうか？

原点は熊本大学に赴任したときの経験です。私は関西出身ですが、熊本には不思議なご縁で行きました。私が東工大の博士課程にいた頃よくトイレで一緒し、親しくなった先生が、たまたま熊大で私の専門である電気化学の研究者を探していると紹介してくださったのです。

採用が決まっていざ赴任すると、学生たちの自信のなさというか、おとなしさが気になりました。みんな「自分たちは九大や東大より下」という意識だったんです。私は「バカなこと言ってるんじゃない!」と言って、あの手この手で励ましました。そうして育てた学生がその後、大学や企業の研究者や研究所長、大きな会社の社長や役員、米国の大学の教授になったりしたんです。自信を持って自分の得意なことを伸ばしていけば、人は変えられるんだと。そこで人材育成の醍醐味を知りました。私自身も先生や周りの人の励ましで育ったのですから。

そして熊大の学長をしていたときに、高専を良くしていくための委員会の会議に呼ばれ、いろんな議論をしました。そこで高専を大学のようにするのではなく、高専の良さを磨き上げていくべきだという考えが芽生えました。そのタイミングで高専機構からお誘いを受け、理事長になりました。私は高専に対する思いがあり過ぎて、時に「うるさい」と言われるくらいなのですが、学生も頑張ってくれているので手応えがあります。日本全体が再生を目指している今はすごいチャンスでもあり、そこで高専がお役に立てればと思っています。（聞き手はライター・石臥薫子）

NIKKEI リスキリング2025 / 3 / 4 キャリアコ

アマゾンCEOの発言とその衝撃的意義

2025年6月17日、アマゾンのアンディ・ジャシーCEOが「AIによる効率化により、今後数年間で管理部門の従業員数が減少する」と従業員向け書簡で明言した。これは、単なる人員削減の発表ではない。米テック大手のトップが、AIの導入によって自社の雇用が実際に減ることを初めて公式に語った歴史的瞬間と言えよう。この発言が意味するのは、「人を前提とした業務設計」の終焉であり、企業の根本的な仕事の再定義である。アマゾンというグローバル企業が率先してその姿勢を明示したことは、他のテック企業、さらには世界中の企業にも波及しうる重大なメッセージとなった。今後、業務の設計、雇用の定義、人材育成の考え方そのものが大きく書き換えられていくことになるだろう。この発言が意味するのは、「人を前提とした業務設計」の終焉であり、企業の根本的な仕事の再定義である。アマゾンというグローバル企業が率先してその姿勢を明示したことは、他のテック企業、さらには世界中の企業にも波及しうる重大なメッセージとなった。今後、業務の設計、雇用の定義、人材育成の考え方そのものが大きく書き換えられていくことになるだろう。PREGIDENT ONLINE